

## 障害者福祉施策に関する提言

障害者福祉施策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

### 1. 障害福祉事業に係る総合的な支援等について

(1) 都市自治体が障害者総合支援法等に基づく事業（自立支援給付、地域生活支援事業、障害児通所支援事業、相談支援事業等）を安定的に運営し、障害福祉サービスを提供できるよう、必要な財源を確保するとともに、都市自治体の超過負担及び自治体間格差が生じないように、国庫負担基準の見直しを含め、十分な財政措置を講じること。

(2) 障害者の生活実態やニーズ等、地域の実情を踏まえた制度となるよう、制度の拡充や見直しを行うなど必要な措置を講じること。

また、制度の見直しの際には、自治体への準備期間の確保や、具体的で速やかな情報提供と周知、システム改修等の準備・運営経費に対する財政措置等、必要な措置を講じること。

(3) 障害福祉サービス事業所等が安定的に事業運営し、利用者のニーズに応じたサービスを提供できるよう、報酬の見直しを行うとともに、人材の確保・育成・定着に係る財政措置や処遇改善等、必要な措置を講じ、障害福祉サービスの充実・強化を図ること。

また、報酬の地域区分や加算等、実施施策が地域の実情を踏まえたものとなるよう、拡充・見直しを行うこと。

(4) 生活相談支援事業について、障害の多様な特性に応じた適切な支援を行うため、相談支援専門員等の福祉人材の確保・人員基準の緩和及び報酬体系の見直し等を図るとともに、地域の実態を踏まえ、十分な財政措置を講じること。

また、特定相談支援事業者の円滑な指定に向けて、広域的な支援策を講じるなど、制度の充実を図ること。

(5) 障害児通所支援について、市町村の財政負担の軽減を図るため、地域における給付の実態を踏まえ、サービスの適正な水準の確保に留意しつつ、十分な財政措置を講じること。

(6) 自立支援医療について、障害福祉サービス及び補装具に係る利用者負担

の軽減措置と同様の措置を講じること。

また、精神疾患による入院医療の費用を対象とすること。

- (7) 補装具費支給制度について、補装具の種目、購入等に要する費用の算定等に関する基準を実情に合ったものとする。

特に、補聴器の交付基準・修理基準の見直しを図ること。

また、人工内耳について、補装具として位置付ける等、利用者負担の軽減を図ること。

- (8) 社会福祉施設等の障害者福祉サービスの基盤整備のため、社会福祉施設等施設整備費補助金について、必要な財源を確保し、十分な財政措置を講じるとともに地域の実情に応じた柔軟な制度とすること。

- (9) 成年後見制度の利用を促進し、共生社会を実現するための制度見直しや成年後見等実施機関に対し、十分な財政措置を講じること。

- (10) 医療型短期入所事業について、利用者の需要に応えられるよう、事業所数の増加に繋がる施策を推進するとともに、安定的な運営に資する体制強化のため、人材確保、財源措置の拡充等の支援策を講じること。

2. 精神障害者に係る公共交通運賃、有料道路料金について、割引制度を設けるとともに、身体障害者及び知的障害者に係る有料道路料金の割引制度については、利用制限の撤廃や利用手続きの簡素化等を関係機関へ要請すること。

また、NHK受信料減免制度について、障害者及び都市自治体の負担が軽減されるよう、手続きの改善を図ること。

さらに、都市自治体が行う障害者を対象としたタクシー料金の一部助成について、財政措置を講じること。

3. 重度障害者等への医療費助成について、地域の差異なく助成できるよう、全国一律の助成制度を創設するなど十分な支援措置を講じること。

4. 発達障害児等に係る早期の発見・相談・支援等について、地域の実情に応じた人材の養成・確保や拠点施設等の体制整備を図るとともに、十分な財政措置や必要な措置を講じること。

また、早期療育を実施するため、発症要因の更なる究明を図ること。

5. 障害者の雇用が推進されるよう、必要な財源を確保し、雇用の場の確保や通勤支援制度の拡充等、地域の実態を踏まえた対応をできるよう充実を図ること。

また、障害特性に応じた働き方に対応するため、ICTを利用した仕事環境の体制整備の推進を支援すること

6. 日常生活自立支援事業について、地域の実情を踏まえた十分な財源を確保するとともに、事業の充実・強化等に必要な措置を講じること。

7. 精神障害者の福祉増進のため、精神障害者の相談員制度について、他の身体障害者相談員や知的障害者相談員と同様の制度となるように「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に規定し、創設すること。

8. 障害者虐待防止法に基づき、虐待を受けた障害者を一時的に保護する施設について、都市自治体が単独で確保し続けることは財政負担が過重であること等を勘案し、広域での整備を可能とするなど、適切な措置を講じること。

9. 「手話言語法（仮称）」を制定すること。

10. 障害福祉サービス事業者等の不正防止のため、有効かつ適正に機能する制度を構築すること。

11. 知的障害者の定義及び療育手帳の交付の基準等について、地域ごとの差を考慮し、統一に向けた適切な見直しを行うこと。

12. 被災した社会福祉施設等に係る社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助金について、早期の復旧を図る観点から、補助対象外とされている施設に付属しない備品等を含め、国庫補助の対象の拡充及び見直しを行うこと。

13. 物価高騰対策関係について

障害者福祉サービス事業所等について、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置等の必要な支援を講じること。